

協同組合として有事に挑む

悔しかった

平成26年前後の農協批判に悔しい思いをされた方は多いと思います。誤解、中には意図的な曲解がこれでもかと流布されました。同年全中職場にいなかったこともあり、私も本当につらかった。

総合JAに関する最大の曲解は、総合JAだから農業振興できない、准組合員制度があるから営農事業に努めない、という批判です。何を言うんだ、総合JAだからこそ何とか踏ん張っているんだ、というのが多くのJAグループ関係者の思いでしょう。組合員の営農は、厳密に見れば赤字基調が多く、これを支えるJAの営農・経済事業の収支は厳しい。准組合員を含めて諸事業でJAに結集いただいて、ようやくやっているんだ。組合員の皆さん方はよく理解いただいているぞ、と。

農業者に対する調査の絶大な影響力

しかし、当時、農林水産省はこうしたJAグループの主張を覆すように、農業者を対象とした調査結果を盛んに発表・引用しました（「農林水産情報交流ネットワーク事業 農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査結果」平成25年12月公表）。JAの購買・販売事業の価格面に絞った満足度を聞き、「満足していない」という回答が多数との結果を引き出していました。JAグループがどう主張しようが「いや、農業者は評価していない」。農林水産省は現在も認定農業者等を対象にアンケートを繰り返し実施していますし、これからも実施するでしょう。

世代交代期だからこそ農業者所得へのこだわりを

百点満点をとっている組織はありません。必ず課題はあります。平成26年当時扱いに困ったことは、誤解・曲解と的を射た課題指摘が縋り交ぜになっていたことです。ましてや日本の農業・農村は世代交代期です。次世代の方々が就農され今まで以上の規模で経営されなければ日本農業の生産高はガクンと落ちかねません。職業としての農業の魅力を上げる。そのためには所得に重きを置く必要があります。農業者所得が改めて注目される所以です。多くを語れませんが、JA自己改革の第一のポイントはここにあります。

「実績」「評価」「計画」数字にして主張する

政府が平成31年5月までを「農協改革集中推進期間」としたこと、法律で33年3月までを准組合員の事業利用制限5年後条項の検討期限としたことは事実で

す。全中は30年度末を大きな節目とみています。JA全国大会決議の実践期間終了時ですし、多くのJAの中期3か年計画終了時点、次の中計を示す時点でもあります。

全中は、31年度に「実績」「評価」「計画」を数字にして情報発信しようと提起しています。広報的にも、政治的にも。

【実績】毎年度実施している全JA調査で取組実績を明らかにします。仮称ですが「JAの改革・活動報告書」を出さねばならないと考えています。

【評価】過去に例のない正准全組合員を対象にしたアンケート調査を実施し、「JAはよくやっている」との組合員の意見を明らかにして、さらに、「組合員の方々は総合事業であることを望んでいる」「准組合員の利用制限に反対である」との事実を明確にいたしましょう。

【計画】多くのJAがこれからも総合経営を選択されるでしょう。それは総合経営であるからこそ、組合員の願いやニーズの実現に尽力できるからです。このことを発信いたしましょう。

組合員・地域のためにやっている

「われわれは組合員や地域のためにやっているんだ」「政府から言われてやるんじゃない」。その通りです。全くその通り。これまでも努力してきた、これ以上何をせよというのだ、という声も伺います。

実践を伝えたくて見える化を

全中からの提起は、「お伝えし、見える化を」です。

もちろん、前提は自己改革の実践です。万一、「いまだこれという成果は出ていない」というJAの方々には「短期的にポイントを絞って実践を」「中期的な計画を」「組合員にお伝えすることを重点に」と申し上げています。

そして、ご努力を重ねてこられた多くのJAに対しては、各JA自前の戦略・自己改革実践を前提に、①JAの取り組みを組合員にお伝えいただきたい。意外と伝わってないことが多いのです。そのためにまず自JAの取組実績を整理したパンフレットを作成されたうえで、全職員研修会を開催し、全戸訪問をお願いしたい。そして、②誠に大変ですが、全組合員の方々にご協力いただき、アンケートを実施し、組合員の声を「見える化」いたしましょう。

JAグループは協同組合です。協同組合らしく、組合員の方々にご理解いただき、評価いただくことで将来展望を拓きましょう。

(全国農業協同組合中央会 専務理事 比嘉政浩・ひがまさひろ)